

# 専門高校における学科・カリキュラム改編に関する研究

——商業高校のコース制導入とキャリア形成との関連を中心に——

A study for the Organization of courses and curriculum in Wakayama commercial high school  
Focused on the relations between the introduction of course system and career development

上野和久

Kazuhisa UENO

(和歌山県立和歌山商業高等学校)

佐藤史人

Fumito SATO

(和歌山大学教育学部)

2009年10月5日受理

## Abstract

The establishment of an appropriate curriculum that includes a variety of subjects, and the teachers' allocation have been the main issues when discussing how to maintain the quality of vocational education.

Therefore, the study course to apply in this kind of senior high school was examined in this research concentrating on the course guidance and career education. I hope the results and discussions of this study on the reforming process of the different departments in a commerce senior high school, will contribute to the basic study of the curriculum in the professional education of high schools.

### はじめに

我が国の学校におけるカリキュラムは学習指導要領の法的拘束力や基準性<sup>1)</sup>のもとで均一化・標準化されていると考えられている。ところが、高等学校(以下、高校とする。)のカリキュラムは、例えば同一県内の同一学科であっても同じものはほとんどなく、同一の高校においても毎年いわゆる「微調整」が行われ、多様性に富んでいる。こうしたカリキュラムの多様性に関して、とりわけ高校職業学科や専門学科(以下、専門高校とする。)では、その教育内容・方法と合わせて、専門性の担保という側面から教育学研究が進められてきた<sup>2)</sup>。

これまでの一連の研究では、専門教育の質を維持するためのカリキュラム構成や教科・科目の設定、教員の配置・担当などが焦点とされてきた。そこで本研究では、専門高校における教育課程を生徒の進路やキャリア教育との関連で検討することとした。特に本研究では、商業高校における学科改編においてその経緯と当時の争点・論点を検討することによって、高校職業教育におけるカリキュラム研究の基礎研究のひとつとしたい。

### 1. 研究対象校における学科の編成

研究対象校は1904年(明治37年)4月に開校され、創立105年の歴史があるいわゆる高校商業科(専門高校)である。1992年(平成4年)には、大学科としての商業科の中に、4類型制(商業・情報処理・会計・進学)を設置した。そして、1994年(平成6年)には

商業高校ではこれまで「商業科」ひとつの大学科制から、「情報処理科」「会計科」「国際経済科」3学科に改編された。改編時は、情報処理科2クラス・会計科6クラス・国際経済科2クラスの全学年27クラス(全校生徒1,200人)であった。

### 2. 「平成20年度学科改編」にいたる経過

#### 2.1 1994年(平成6年度)の改編

1995年(平成7年)3月に文部省初等中等教育局長の私的諮問機関である「職業教育の活性化方策に関する調査研究会議」は「スペシャリストへの道」と題する最終報告をまとめた。この報告では副題にも示されるように、「職業教育の活性化」を旨としており、具体的には、「職業高校」から「専門高校」へ名称変更に始まり、勤労観・職業観の育成などが示されている。この報告に示される「スペシャリスト」とは「就業構造の変化や必要とされる専門能力の高度化が進み、高度の専門的な知識・技術を有する人材」としている。この報告はその後、文部省初等中等教育局職業教育課長通知<sup>3)</sup>として全国の教育委員会へと広められ、教育現場では対応を迫られることとなる。研究対象校では、これを実現するために小学科制を導入し、専門性を高めることと同時に、商業教育に関係する多くの上級の検定に合格することが推奨された。

研究対象校においても、「スペシャリストの養成」を目指し、「商業科」を3つの小学科(「情報処理科」「会計科」「国際経済科」)に分離設置した。各学科ではそれぞれの小学科に特徴的な科目を設定し、専門分野に

特化したカリキュラムを作成した。これをもって「スペシャリストの養成」とし、生徒の進路保障を目指した。

学科設置当初の1年次の教育課程では、情報処理科の専門教育として科目「情報処理」を週あたり5単位（1週間に1コマ50分の授業を5回）を設定し、同じく会計科では科目「簿記」を同じく週あたり6単位を組んでいる。このように同一科目について多くの単位数を設定することを「大単位」と呼ぶ。また、国際経済科では、英語を中心の教科と位置づけ、科目「オーラルコミュニケーションA」と科目「英語I」を合わせた6単位の大単位を組み込んだ。そして、それぞれの学科では上級学年に進むに従って、応用力が必要となる専門学習を導入して、専門性を高めるカリキュラムを実施していた。

上級学年での専門科目の学習については、情報処理科2年生において科目「情報管理」「プログラミング」「文書処理」という情報系科目10単位、3年生では科目「プログラミング」「経営情報」の6単位を選ぶことができる。会計科では、2年生において科目「工業簿記」「会計」の簿記会計系科目8単位、3年生は科目「税務会計」「簿記演習」の6単位である。国際経済科では、2年生では英語関係科目としては科目「英語II」「オーラルコミュニケーションB」の6単位、3年生は科目「英語II」「オーラルコミュニケーションC」「リーディング」「外国事情」11単位であった。このように、「スペシャリストの養成」を目指したカリキュラムが組織された。

1994年（平成6年）からのカリキュラムの特徴は、1年次に商業教育の基礎科目である「簿記会計」や「情報処理」が大単位（1週間に5時間～6時間の学習）として設定されているため、毎日1時間は授業が出来る学習形態にあったことである。簿記を例にして説明すると、2日から3日間隔で学習していると、前回の学習の復習で時間をかけてから、当日の学習内容に入らざるを得ず、学習効果が薄れるという弱点がある。大単位制にすることによって、毎日継続できると、復習の時間が少なくでき、当日の学習内容に多くの時間を割くことができる。そのことにより学習スピードを速めることができ、また学習内容の量も増えることになる。こうした学習形態は、学習能力の高い生徒には適しているが、繰り返し学習が必要な生徒には学習を消化しきれず、結果的には学習集団内の学力差が大きくなるのが明らかになった。

この学力の格差是正のため、学習の遅進生徒に対して、きめ細やかな指導することを目指して、習熟度別学習を実施することで対処した。具体的には4学級を5クラスに細分化して担当教員数を増やした。しかし、実施した年度当初から時間が経つにつれて、生徒を習熟度（もしくは学力）別にクラスを分けすることは初

期の目的を達成できない、弊害が顕在化してきた。生徒はクラス内での各自の状況に甘んじてしまい、向上心を持たず、学習意欲を上げることができず、習熟度別学級は学力を向上させるための学習環境とはならなかった。

また、小学科制を実施した当初は学力が高い生徒が入学し、上級検定の合格もできていた。しかし、徐々に入学者の学力が低下するようになり、大単位制によって1週間に5～7時間の授業が集中する簿記や情報処理、英語の学習にはついて行けない生徒があらわれてきた。学習に対する意欲がもてず、授業にも主体的に取り組めず、高校生活に無気力となる生徒の言葉も聞かれはじめた。また、習熟度別クラスは、年3回程度生徒ひとり一人の習熟度を判定し、クラス変更を行ってきた。このクラス変更は変更の度に教員と生徒の関係性確立に時間がかかり、生徒にとっては学習以外の対教師関係・対生徒関係にエネルギーをつかうこととなり、学習への意欲がなくなると生徒が見られた。

また、研究対象校が同一地域内の高校としては大学等への進学は一定程度の結果を出しており、商業教育を受けられる専門高校という側面と同時に進学校をイメージされていた。このよう状況のもと、中学校や進学塾が進路指導では当該校への進学を商業高校としてよりは進学校として認識しており、入学者の進学理由にもこうした傾向が看取できた。事実、学科への適性を考慮せずに入学した生徒の中には、商業科目のみ成績が低い生徒がいる実態もあった。

1994年（平成6年）の3学科（小学科）改編は、情報処理科目や簿記会計の学習能力の高い生徒においては、ひとつの目的であった上級検定の合格に効果的な対応ができたといえよう。具体的には日本商工会議所の簿記検定1級や基本情報技術者試験といった高度な学習内容を取り扱う機会ができたことを示している。その反面、高校受験校に際し、学科の特性を選ばなかった生徒の中には、情報科や簿記科目・英語科目等に特化したカリキュラムに学習意欲をもてない者が生まれてきた。このような現状を把握した当時の教員は、生徒達が学習に意欲を持てるように、あるいは生徒の学習に対して興味・関心を引き出すために、学科の枠を越えて他の小学科の科目を選択させ、もって、学科の特徴に拘らない進路選択を柔軟にできる手立てを考えた。

## 2.2 2003年（平成15年）学習指導要領改訂から

2003年（平成15年）当時の進路状況は進学が約70%（大学及び短大約40%、各種学校約30%）、就職が約30%の割合であった。特に、商業高校にも拘わらず看護関係の専門学校には毎年20名前後が受験し、鍼灸や理学療法士などの医療系専門学校・各種学校を受験する生徒も増加してきた。また、大学進学においても、

国立大学の教育学部や私立大学の生物理工学部への進学希望者もあった。これに対応するために、理数系科目の化学Ⅰ、生物Ⅱ、数学Ⅱ、数学Aなどの科目を開設することとなり、生徒の進路多様化による多選択化が必要になった。生徒の進路希望・選択関連して、学科・カリキュラムを編成することは、進路保障をすることであり、生徒のキャリア形成を促進することと考えられた。

「スペシャリストの養成」を旗印に小学科制をとった研究対象校は、2003年（平成15年）度の学習指導要領改訂を機に、平成15年度入学生から2年次より他学科の科目を選択履修できるようにし、「各小学科のカリキュラムの相互乗り入れ」を特徴とすることを改革の柱とした。その結果、選択科目群と選択科目数が大幅に増加した。

1994年（平成6年）当時の選択制度は、情報処理科2年次に4科目から1科目を選ぶ1選択であり、3年次に9教科から1科目、3科目から1科目選ぶ2選択であった。（表1）また、会計科は3年次のみ9科目から1科目、3科目から1科目選ぶ2選択であった。（表2）国際経済科は、2年次に4科目から1科目を選ぶ1選択であり、3年次に7科目から1科目、5科目から1科目選ぶ2選択であった。（表3）

しかし、2003年（平成15年）における高等学校学習指導要領の改訂にともない「選択制度」の変更が為され、より複雑なカリキュラムが編成されることになった。その典型的なカリキュラムは2007年（平成19年）度の教育課程表に示されている。

情報処理科2年次に10科目から1科目、5科目から1科目、もう一つ5科目から1科目を選ぶ3選択が導入され、3年次に13科目から1科目、5科目から1科目選択、2科目から1科目選択という3選択であった。

（表1）また、会計科は2年次から2科目から1科目選択が2組、4科目から1科目選択、9科目から1科目、5科目から1科目を選ぶ5選択、3年次は13科目から1科目、5科目から1科目、もう一つ5科目から1科目を選ぶ3選択が実施された。（表2）国際経済科は、2年次に5科目から1科目、3科目から1科目選ぶ選択が2組、2科目から1科目を選ぶ選択が2組の5選択であり、3年次に2科目から1科目、14科目から1科目、4科目から1科目選ぶ3選択であった。（表3）

選択群は、1994年（平成6年）のカリキュラムでは8選択群（44科目）であったが、2007年（平成19年）の教育課程表では、22選択群（121科目）と増加するに至った。この小学科制への教育課程の変更によって、顕在化した主な問題は、次の3点である。

①2003年（平成15年）のカリキュラムから小学科間の相互履修が可能となった。

例えば、情報処理科の生徒が2・3年次に会計科や

国際経済科の授業科目を選択履修を可能とし、他の学科の生徒も同様に他学科の科目を選択履修できるようになった。

②情報処理科、国際経済科における商業教育の専門性の担保が困難となった。

中学生にとっては、入学時にイメージしていた情報教育が商業教育の一環としての情報教育とは異なることを理解できていないなどの状況があった。また、普通科における「国際交流科」と商業教育の「国際経済科」に関して、その専門性や教育内容等の差異を明確に認識しつつ入学する生徒はほとんどなく、入学時に期待していた英語教育に加え、商業教育も行うことで学習意欲をなくす事例もあった。更に教員の側にも問題が見られた。例えば、「グローバル経済」において、商業教育、国際教育、英語教育等のそれぞれの特徴を明確することが、商業科教員並びに英語科教員にも十分できず、生徒に適した教材と教育方法を準備できなかったことなどがあげられる。<sup>(1)</sup>

情報処理科及び国際経済科においては、それぞれの学科の特徴の確定とその具現化であるカリキュラム編成、更には編成された個々の科目における独自性や専門性が十分発現されなかったといえる。

③商業関連検定の位置づけと商業科目への学習意欲の減少傾向が見られた。

1994年（平成6年）からの小学科制導入当初は、学科改編の目的実現の一つとして、上級の検定合格をめざすことが取り組みとして始められていた。ところが予想していた程の合格者を出すことができず、当初の成果が得られなかった。諸検定合格のための措置として行われていた各学科の主要な科目である簿記、情報処理、英語は、週当たりの時間数を5時間以上に多く単位設定することになり、むしろ生徒の学習意欲を維持させることが困難な状況も出てきた。<sup>(2)</sup>

以上のように、1994年（平成6年度）における改編は、「スペシャリストへの道」への対応であり、実際には小学科制（3学科）への移行であった。これは商業高校改革の全国的な流れに沿うものであり、県教育委員会と学校管理職との提案に基づいて、現場教員が改革作業の主体となって取り組んだ改編であった。ここで特徴的なことは、カリキュラム編成や学科名変更は、生徒の実態や進路状況あるいは商業教育の専門性等を考慮した案を実現したものであり、当該校固有の問題を教職員が主体的に取り組んだことにある。

しかし、学科やカリキュラム改編の成果は必ずしも生徒のキャリア形成や専門性の向上に直結してはいないことも明らかになったと言える。

その後の2003年（平成15年）学習指導要領改訂に際しては、これまでの小学科制を維持し、生徒のニーズにあった多選択群のカリキュラム改編がおこなった。これにおいても、県教育委員会はその改編に関して特

別の指示・指導をせず、学校の状況と生徒の学習状況を理解し、学校側の提案通り了承した。なお、2003年（平成15年）のカリキュラム改訂時に1994年（平成6年）当時のカリキュラム改訂を知る教員は、全教員74名中7名であり、この7人の中の商業科教員は3名（全商業科教員29名）であった。

### 3. 学科改編の経緯と論点

和歌山県内においては、1995年（平成7年）に県立田辺商業高校が商業科クラスを減少し、普通科を併設したように、専門高校の改革が始まった。次いで、2002年（平成14年）には県立串本高校の商業科が廃止され、2003年（平成15年）から御坊商工高校（現在の紀史館高校）が商業科を募集停止、2005年（平成17年）より田辺商業高校が神島高校（商業関係学科5クラス、普通科4クラス）に校名変更、2008年（平成20年）より新宮商業高校が新翔高校に校名変更し総合学科となり、2009年（平成21年）より和歌山市立和歌山商業高校が和歌山市立和歌山高校に校名変更し、商業科クラスが減り、普通科2クラス設置された。このように、県内における商業科、商業単独高校が減少していく背景には、少子化傾向の中での高校への受験生の減少、県民の普通科志向が教育行政に反映されたと推測できる。

2007年（平成19年）、研究対象校では、これまでの問題解決と商業教育の活性化のために小学科（3学科）を改編し、新たな大学科（1学科）とする学科改編を検討するに至った。学科改編の方向が学校内でまとまり、和歌山県教育委員会が許可するまでの審議の主な流れは以下の通りである。

2006年（平成18年）において、学科編成に関して職員会議等で検討したが、現状維持が妥当という考えが多く、小学科制継続を決定していた。この背景には、「専門性を高めるためのスペシャリストの養成」と「現実の生徒・保護者の多様なニーズ（多様な進路＝科目選択）に応える」という2つの相反する教育活動を続ける現状があり、「抜本的な変革を」という気持ちはあるが、当面の教育活動で精一杯であったと推測する。

しかし、2007年（平成19年）の年度当初の学校運営を考える中で、前述したように3学科の1年生から3年生までの間に22選択群があり、その科目数は延べ121科目あった。このように大量の科目数と選択群では教員数と使用教室の調整がつかず、週時程表の作成も困難な状態であった。

また、選択科目を幅広く設定したねらいは、生徒にそれぞれの興味・関心に合わせた学習を実現し、その結果を進路選択・決定に結びつける意図をもっていった。しかし、当時の選択状況では進路指導に結びつく科目選択はできていなかった。具体的には、生徒はいわゆる「難しくない科目」「評定の高くとれる科目」を選択

することが多く、将来の進路に結びついた系統的な科目選択がなされず、多様な科目を選択する学校側の企図が生かされていなかった。

これには教職員からも、①教務部職員から週時程表が作成できないとの指摘、②商業科職員から「スペシャリストの養成」という目的に合わせた上級検定受験までのより特化した指導ができないとの指摘、③進路指導部職員から進路指導の観点から生徒の科目選択とキャリア形成が一致しないなどの指摘が出された。こうした状況に対応して管理職が教育課程検討委員会を招集した。

4月25日 第1回 教育課程検討委員会が各教科代表13人と管理職2名の構成で発足し、「小学科、中学科、大学科の利点・欠点」の検討に入った。そして、教育課程検討委員会への原案を企画委員会（管理職2名と企画委員7名）で作成を依頼することに決定した。

企画委員会は、学校運営全般を校長に意見具申をするという立場であり、各教科間の利害関係に左右されない提案を目指していた。これまでの課題や弊害等に関連して、大学科への移行を構想し、原案を作るに至った。

同日、教育課程検討委員会終了後、第7回企画委員会にて校長より生徒に「生きる力」をつけるため、大学科改編の方向を検討するように指示があり、7名の企画委員により検討が開始された。生徒に「生きる力」をつけることについては、企画委員会では卒業時の進路（3年生の進路決定）に関して、生徒自身が社会での活動に主体的に取り組めることと考え、そのために生徒が入学した時からその意識を持たせる「キャリア教育」の必要性が委員の中では主張された。

この提案を契機として、大学科に改編するにあたり3つコンセプトが生まれた。一つめは、キャリア教育を生徒に具体的に伝える「キャリアガイダンス」を設定する。2つ目は、教員から見ても複雑化し、系統性に欠けるカリキュラム（2003年（平成15年）版）の見直しをした。これは2年次から始まるコース制によって、具体的な検定やそれに関わる教育内容を明示し、生徒に当該コースに関する情報を正確に伝えられるように指向した。このように、科目選択やコース選択が目指すべき進路先や身に付けるべき能力と合致するカリキュラムを当時は「simple is best」という理念で表現していた。最後のコンセプトは、専門性を高めるためには、専門教育科目の充実を図ると同時に、普通科科目と商業科目のそれぞれについて、それらの基礎学力の獲得が必要であるとした。つまり、「基礎学力の保障」が3つ目のコンセプトと位置づけられた。

4月26日 第2回 教育課程検討委員会において、大学科改編を前提として、新カリキュラム編成の方針を確認した。教育課程検討委員会のメンバーは各教科の代表者の集まりであるため、それぞれの教科代表者

は各自所属教科の教員数を最低でも維持しようとする。従って、委員会の協議では、学科改編による教員数の減少を食い止めたいという各教科の利害がぶつかることが予想された。しかし、これまで2回の学習指導要領改訂のカリキュラム編成において、教科担当者間の葛藤を経験していたので、多くの教員はこの度の改訂ではその「経験の知」を理解していた。

今回のカリキュラム改編における主な論点は「商業教育と進路との関連」であった。これを検討する上で問題となったのは、商業科と普通科教員の進学指導上のプロセスの対立であった。商業科教員は、生徒に各コースの特徴を明確化し、その専門性を高めることで上級検定の合格を実現することによって、進学を有利にすすめる、進路保障ができると考えていた。これに対して普通科教員は、高校生として最低限持つべき基礎学力の保障と、センター試験を利用した大学受験のコース（商業科目を極力少なくした）を設定しようと考えた。商業科、普通科の教員ともに、それぞれが理想とするカリキュラムを実現するために、積極的な時間数確保の議論が始まった。それは、研究対象校の委員の自発的動きでもあり、多様な生徒のニーズを知る教員がそれぞれの体験をもとに、これを実現するためのカリキュラム改編のための検討の場となった。

なお、この検討委員会の場においても、大学科編成の場合は教員定数が5名以上（3年間）の減員になることを教育委員会から伝えられたことを知らされた。教職員はこの条件をも呑んで、大学科への移行を検討することに動き始めた。

5月2日 第7回 職員会議において現在の3学科制から1学科の大学科へ改編する方向で検討することが了解される。教員の一部には、教員数が減員なることに反対意見も出るが、大学科導入がそれ以上のメリットがあると判断する教員が多かった。これまでのように開設科目が多くなることにより、系統的な選択がされず、安易な選択が多くなったことが多くの教員に認識されていた。また、選択群・選択科目が多くなると各クラスが少人数クラスとなり、教員・教室数が足りなくなる問題があった。会議では、生徒にとって系統的に科目選択ができる分かりやすい新たな教育課程が必要であるという意識があったと推測する。

5月9日 第8回 企画委員会にて、大学科改編とコース制の導入を基本的な方向として審議した。2年次からのコース制については現在の情報処理科、会計科、国際経済科の3小学科制で培ったものを各コースに生かすように考える提案があった。コース制導入については、2年次より3～4コースの設定を考えた。小学科制の情報処理科・会計科・国際経済科の学科における情報処理科と会計科の商業科目については、「スペシャリストの養成」という考えを生かすために新しいコース制のなかに残そうと考え、情報コースと会計

コースを温存することは合意できた。しかし、国際経済科に関しては、元来小学科設置の目的が大学進学に重点を置いた設置であったにも拘わらず、その機能が十分に果たせなかった。そのために大学進学の生徒のためのコースとして、センター試験を受けられるレベルでの進学コース設置の検討が必要であった。

また、当時はスポーツ推薦で入学する生徒も多く、運動クラブにおいて積極的活動する生徒や商業科目に関する幅広く種々の検定（簿記、情報、商業経済、ワープロ検定等）の合格を目指す生徒などがいた。これに対応すべく、基礎・基本的な学習を中心に商業教育を広く学習するコースを設置することが検討課題となった。この時点では進学コースと商業コースの2つのコース開設については以後の検討とした。

5月15日 第9回 企画委員会では、当時の状況にあった大学科への改編を検討していた。これを機に県教育委員会から早急に明確な学科改編のコンセプトを提示するよう連絡があった。これに対応して、基本的な理念は、「1年次はビジネス教育の基礎基本科目を共通履修し、2年時以降のコース選択を行う。そのためには1年次よりキャリア教育を実施する」という考えにまとめ、そのコンセプトとして「キャリアガイダンス」、「カリキュラムの明瞭化(simple is best)」、「基礎学力の保障」に着目した。

このコンセプトを教育委員会の担当者に連絡し、面談するが、「より具体的で中学生にわかりやすい特徴」を形づくるようにアドバイスを受ける。この当時の学校内での討議は、小学科制で生じている問題点の克服に検討が集中し、教育委員会からアドバイスされた「中学生の立場」の視点が薄らいでいた。このアドバイスは、学校現場で幅広い角度から検討する事の必要性を意識する効果的なアドバイスであった。

5月16日 第8回 職員会議にて1年次は同一科目を共通履修し、2年次以降のコース制をとることで了承された。コース制の内容は、今後の検討課題とする。特に、情報コースと会計コースは「スペシャリストの養成」という意味で設置するコースであるが、クラブ活動に熱心な生徒も多くあり、クラブ活動と学習を両立する生徒には、各コースの上級検定合格を目指す深化した学習には特化せず、簿記学習・情報処理学習・ビジネスに関する理論の学習を広く浅く学習するコースが必要ではないかという意見が多く出された。

また、商業高校における進学者の増加傾向を鑑み、進学コースをつくる必要がないかという意見もあり、4コース制の可能性も出てきた。この4コース制を教育委員会へ報告すると、1学年9クラスであるなら3コースが妥当であり、4コースはクラス数からいけばコース数が多いかもしれないとのアドバイスがあった。

5月19日 第11回 職員会議にてコースを3コース

または4コースにする方向が固まる。そのコンセプトとして「キャリアガイダンス」、「simple is best」「基礎学力の保障」を確認した。

5月28日 第11回 企画委員会にて、コース名を、「情報コース」2クラス、「会計コース」3クラス、「起業コース」3クラス、「教養コース」1クラスという原案を作成した。キャリアガイダンスを生かし、1年生でコース選択を行う案が出された。しかし、「起業コース」という名称は、中学生には分かりにくい名称であり、他の名称にするほうがよいという意見が出された。

6月4日 第12回 企画委員会において、コース名は中学生にも分かりやすいものが必要であると考え、「情報コース」「会計コース」「ビジネス創造コース」「ビジネス教養コース」と名称を考えた。また、大学科名の案は、「商業科」「未来商業科」「未来ビジネス科」「ビジネス科」という名称で提案された。

6月7日 学科改編案を県教育委員会県立学校課担当者に提出した。その後、局長・課長会議でほぼ方向性が了承される。このように短期間で了承されたには以下のような経緯があった。当時専門高校だけでなく普通科高校においても、多くの小学科が置かれている。しかし、この目的に沿った小学科運営ができていない学科、財政的な支援がなくなった学科、募集定員が埋まらない小学科が生まれてきた。小学科制の学校が大学科になることで教員定数が減少すると教育予算の節約に繋がることになるという、教育行政と学校現場の両側面にメリットをもたらすことになる。

研究対象校の大学科改編は、小学科制を廃止する県立高校のモデルケースとなると考えられ、教育委員会の適切な支援により短期間で学科改編の骨組みができたと考えられた。

6月13日 第13回 企画委員会にて、1年次におけるコース選択を円滑に行いキャリア教育を実践するため、総合的な学習の時間「キャリアデザイン」(1単位)を設定した。この1単位を1年次のカリキュラムに組み入れるため、必修修社会科目(現代社会と世界史A)を2年・3年次にまわした。これは、商業科目と社会科科目の類似性から1年次ではビジネス基礎が社会系の学習として位置づけできるという理由からである。

6月20日 第14回 職員会議にて県教育委員会との協議内容などに関して経過報告を行う。次に、大学科名を「商業科」とし、コース名「情報コース」「会計コース」「ビジネス創造コース」「ビジネス教養コース」として職員の意志が統一された。特に大学科名において新しい学科名をつけ、商業教育を学んだ生徒が地域に残り、活躍する人材を育てていることを県民に伝えたいという意見が出され、「未来商業科」「商業科学科」などの意見が提案された。しかし、小学科名のような専門用語を駆使した名称では県民には伝えきれないという意見が多く、分かりやすい「商業科」の名

称が選ばれた。

6月27日 第4回 教育課程検討委員会にて、各教科からの原案を聞き取り、1年次、2年・3年次のカリキュラム作成の基礎資料づくりにかかり始めた。特に、クラス単位での授業展開が増え、選択科目を少なくすることで、少人数クラスでの授業が少なくなり、全学年で展開する開講授業数が減少することになる。これは、学科改編に関わる教員数の減少と開講授業数の減少で、より教員数が減ることになることを、教員は認識することになった。

7月9日 第18回 職員会議 県教育委員会への申請とその経過報告を行う。県教育委員会では、以前使われていた「商業科」の名称は、「平成6年以前の和歌山商業高校に戻ったようなイメージになる。新しく生まれ変わった商業科を現している学科名がよいのではないか」というアドバイスを受ける。

7月10日 上記の大学科の名称変更のアドバイスを受け、第15回 企画委員会にて、「リニューアルした県和商」という意味で、新しい学科名をつける検討に入る。新学科名を作成する期間は2日であった。

7月11日 朝の職員打合せにて、校長より全職員に学科名の再検討を伝えた。午後、第16回 企画委員会において、10日の企画委員会の提案を受けて大学科名を「商業科学科」「ビジネス科学科」「ビジネス創造科」の3案にまとめられた。この3案で翌日に投票して決めることを伝え、職員の下承を得た。

7月12日 朝の職員打合せにて、大学科名について職員の意見を聞き、「ビジネス創造科」で決定する。コース名は意思統一とされ、教育委員会に連絡する。その結果、コース名も「ビジネス創造科」を「ビジネス総合」に変更し、「情報コース」「会計コース」「ビジネス総合コース」「ビジネス教養コース」の4コース名となった。

このように短期間で、大学科名「ビジネス創造科」とコース名「ビジネス総合」を決定できたのは、学科名とコース名を選考する段階で大学科名候補にもコース名候補にも上がっていたため、学科名が「ビジネス創造科」に決まった段階で、「ビジネス総合」がコース名に上がり、選考された。

7月18日 7月定例会和歌山県教育委員会にて、審議された承される。

7月19日 第19回 職員会議にて、県教育委員会に了承され、マスコミに広報されたことを報告する。よって、平成20年度入学生より「ビジネス創造科」生徒を募集することとなった。

7月24日 第12回 教育課程検討委員会にて、過去11回の審議で新教育課程表がほぼ出来上がっていた。ここで検討されたことは、残された課題である2年次のビジネス総合コースの選択科目の決定と3年次の全コース選択科目の決定であった。

以上のように、4月より7月までの3ヶ月間で学科改編を決定し、カリキュラムの骨格を完成させた。

#### 4. 改編後の特徴

##### 4.1 専門教育のスムーズな深化学習を目指す

中学生が高校に進学する時、普通科高校、商業高校、工業高校等という学科による違いは一定程度理解できると考える。しかし、小学科別の特徴や進路先の違いについて正確に理解することは困難であり、実際に入学してきた生徒の実態としても、このことは明らかにされてきた。商業科の中での会計科、情報処理科、ビジネス科などの名称から小学科の特徴を理解し、自己の適性を判断し、進学先（小学科）を決めることは保護者や受験する中学生は実質的に難しいといえる。

平成21年度の和歌山県高等学校入試選抜試験実施状況を分析してみると、1～2クラスの募集定員を持ち、学科名が普通科以外の小学科名の学科を置く学校と3クラス以上の学科を置く学校の募集定員を満たしているか比較分析した結果、小学科を置く37学科中27学科が募集定員（第一希望）に満たない。しかし、3クラス以上の学科の普通科、商業科という学科は、25学科中6学科のみ募集定員を満たしていなかった。このことは、中学生にとって、より学習を専門教育に焦点化した学科もしくは募集定員の少ない学科を選ぶことは難しいことであることが理解できる。

こうした問題性を克服するため、今回の改編では、1年生において商業教育における基礎科目（簿記、情報処理、ビジネス基礎）を全員が共通履修し、商業教育における多面的な学習内容を理解させることを第一段階とした。これに引き続き、生徒の適性、興味・関心を持つ専門分野へ進む流れを今回の学科改編の第一の目的とした。これにより、生徒の学習の不応答をある程度は防ぎ、自己の適性が判断出来ると考えた。

##### 4.2 1年次でのキャリア教育を生かす教育課程

1年次の基礎学習の上に引き続き、2年次には自己の適性にあったコースを選び、より専門性を深める学習プロセスが今回のカリキュラムの特徴である。このコース選択は、総合的な学習の時間として設定した「キャリアデザイン」の授業を通じて、生徒はコースを選ぶ「自主性」とコースを選ぶ「責任」の体験をする。これは3年次の進路選択・決定の際に、自身の葛藤や家族や保護者との意見調整などの体験と類似したものであり、その成果が期待できる。こうして3年次の進路決定は、1年次の「自己決定」の体験を理解しながら、進路決定ができる進路指導をおこなえると考えた。

##### 4.3 コース制の中に生かす定食型教育課程

前述したように、1994年（平成6年）に小学科制の

実施に伴って、生徒の多様なニーズが生まれた。これに対応して、2003年（平成15年）にカリキュラムが修正され、より幅広い選択制が導入され科目選択が細分化され、多義にわたって分化していく現実があった。しかし、その結果は系統的な科目選択が為されず、教員配置や教室の使用状況に限界が生まれた。

そこで、平成20年度の学科改編におけるカリキュラムを検討するに際し、コース制を維持しながらも選択制を導入するにあたり、商業高校としての系統性を維持する選択制を考えた。これを定食型教育課程と呼んだ。<sup>(3)</sup>

この定食型教育課程をカリキュラムの再検討する際に生かそうとした理由は、前回の小学科制における「スペシャリストの養成」の理念を持ちながら、様々な生徒や保護者のひとつ一つのニーズに教員が直接的に応えようとした結果、専門高校としての系統的な学習ができないカリキュラムの「複雑化・多義化現象」が生まれたと考える。

よって、今回のカリキュラム編成においても、保護者や生徒が主体的に2年次からのコースを選択できることが、選択科目の「複雑化・多義化現象」を防ぎ、キャリア教育のもとに専門性を高める系統的科目の学習ができると考えた。本校の過去の問題点を克服するために、この定食型教育課程を生かしたコース制を目指した。

#### おわりに

当该校では、1994年（平成7年）に「スペシャリスト養成」への対応を目的として、従来の商業科を3つの小学科に分離設置するという学科改編を実施した。次いで、2003年（平成15年）には、商業科生徒の多様な進学先のニーズに応えるために「小学科カリキュラム相互乗り入れ」のカリキュラム改編を実施した。これらの学科・カリキュラム改編は、商業教育の専門性や特性を生かし、生徒のニーズに沿い、卒業後の進路選択・決定やキャリア形成を企図して取り組まれた。

こうした一連の改革に基づく生徒のキャリア形成は商業教育の専門性を高めることであり、スペシャリスト養成と一致することとなった。しかしその一方で、生徒の要望や意向等と専門教育の実施内容が必ずしも合致しているわけではなく、一貫した専門性の維持を保障することができず、課題や弊害も生じることとなり、小学科制そのものを変更し、旧来の大学科制へと形式上は回帰することとなった。

この改革は生徒の主体性を生かし、キャリア形成を促進するために、1年次は専門基礎を学習し、2年次からより専門的内容を学習するコースを主体的に選ぶコース制を取り入れるカリキュラムとしたところにその特徴があった。

今後の課題としては、専門高校への入学者における

職業観・進路観の形成プロセスの研究が必要と考える。

注

- 1) 1998年及び1999年改訂の学習指導要領は従前の約10年後の改訂スケジュールを変更し、2002年及び2003年をはじめとして、それぞれ数回の「一部改正」を行った。こうした改正はいわゆる学力低下批判への対応策として通常の改訂スケジュールを前倒しにして取り組み必要があったことを示している。その際に、当時の学習指導要領の主な趣旨であった「ゆとり教育」を全面変更することはできなかったため、いわゆる「歯止め規定」の撤廃や「基準としての学習指導要領」への変更によって、学力低下批判をかわそうとした。
- 2) 高校職業学科のカリキュラム研究としては、佐々木享、寺田盛紀、堀内達夫、長谷川正康らの研究があげられる。特にカ

リキュラム編成の過程を事例に基づき実証的に解明した佐々木享の研究は先駆的である。

- 3) 文部科学省文部省初等中等教育局職業教育課長通知 7 初職第一号 1995年3月8日

引用文献

- (1) 1994年「それぞれの光る個性を育てて 商業教育120周年記念誌」p47 全国商業高等学校校長協会 商業教育120周年記念誌委員会。
- (2) 1979年「学力回復と商業教育」p32 全国商業教育研究協議会 浜田正夫他。
- (3) 2006年 キャリアガイダンス Series 多様な進路を支えるキャリア教育 富岳館の一年 リクルート

# 教 育 課 程

平成6年度教育課程表(表1)

学 学	科 年	標準 単位	情報処理			会計			国際経済			備考
			1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	
国 語	国語 I	4	4			4			4			2年 ・△3から1科目 (学科内選択) 3年 ・△3から1科目 (学科内選択) ・※3から1科目 (全学科選択) ・日本史A、地理A のうち1科目 ・音楽理論は音楽 の、総合美術は美 術の、漢字の書は 書道の選択者に 限る。
	国語 II	4		3	2		3	2		4		
	現代文	4			※3			※3			4	
	古典 I	3									△3	
地 理 歴 史	世界史 A	2		2			2			3		
	日本史 A	2			2			2			3	
	地理 A	2			2			2			3	
公 民	現代社会	4	2	2		2	2		2	2		
	倫理	2										
	政治経済	2										
数 学	数学 I	4	3	2		3	2		4			
	数学 II	3			※3			※3		2		
	数学 B	2									△3	
理 科	化学 I A	2		2			2			2		
	生物 I A	2	2			2			2			
	生物 I B	4			※3			※3			※3	
保 体	体育	7~9	2	2	3	2	2	3	2	2	3	
	保健	2	1	1		1	1		1	1		
芸 術	芸術(音美書) I	2	1	1		1	1		1	1		
	芸術(音美書) II	2			1			1			1	
	音楽理論	3			※3			※3			※3	
	漢字の書	3			※3			※3			※3	
	総合美術	3			※3			※3			※3	
外 国 語	英語 I	4	4			4			4			
	英語 II	4		3	2		3	2		4	2	
	オーラルコミュニケーションA	2			2			2	2			
	オーラルコミュニケーションB	2								2		
	オーラルコミュニケーションC	2									△3	
リーディング	4			※3			※3			※3		
家庭 普 通 科 目	家庭一般	4			4			4			4	
商 業	流通経済	2~4	3			3			3			
	簿記	3~8	3	2		6			3			
	情報処理	2~6	5				2			△3		
	計算事務	2~8		△3		2	2	△3				
	総合実践	2~4			3			3			3	
	課題研究	2~4			2			2			2	
	マーケティング	2~3		△3						△3		
	商業経済	2~4			※3			※3			※3	
	商業法規	2~4			3			3				
	国際経済	2~4									2	
	英語実務	3~8							2	2		
	工業簿記	2~4		△3				4		△3		
	会計	2~6			△3			4			△3	
	税務会計	2~3							※3			
	文書処理	2~4		△3	△3				△3	△3	△3	
	情報管理	2~4			3							
	プログラミング	3~8			4	△3						
経営情報	2~3			※3								
簿記演習	2~4							△3				
外国事情	2~4									※3		
専 門 科 目	計		11	12	11~14	11	12	11~14	8	7	7~13	
合 計	計		30	30	30	30	30	30	20	30	30	
H R ・ ク ラ ブ 活 動	計		2	2	2	2	2	2	2	2	2	
総 計	計		32	32	32	32	32	32	32	32	32	

# 平成15年度教育課程表

(表2)  
平成15年度入学生用

学 科			情報処理科			会計科			国際経済科			備考 選択に関する補足説明
学年	科目	標準単位	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	
国 語	国 語 表 現 I	2		3			3			3		日本史B・地理Bについて 「情報処理科・会計科」は2年・3年のいずれかで必ず履修。 「国際経済科」は3年で必ず履修・ *日本史A・地理Aの選択については○又は☆印の選択と同科目にすること。
	国 語 総 合	4	4			4			4			
	現 代 文 学	4			3			3			3	
	古 典 講 読	4										
	国 語 表 現 II	2			○3			○3			*2	
地 理 史	世 界 史 A	2		2			2			2		芸術(音・美・書)について 2年全学科 *2は1年次に履修していない科目から選択すること。 2年「全学科」○3は1年次に履修した科目を継続して履修。 3年、芸術表現は芸術Iを履修していること。
	日 本 史 B	4		○3	○3		○3	○3			☆3	
	地 理 B	4		○3	○3		○3	○3			☆3	
	日 本 史 A	2			*2			*2			*2	
公 民	地 理 A	2			*2			*2			*2	
	現 代 社 会 政 治 経 済	2			2			2			2	オールIについて 「情報処理科・会計科」は2年で履修したものは、3年で選択できない。
数 学	数 学 I	3	3			3			3			ライティングについて 3年で選択出来るものは、2年で履修したものに限る。
	数 学 II	4		○3			○3			○3		
	数 学 A	2			*2			*2			*2	
理 科	理 科 総 合 A	2	2			2			2			フードデザイン・児童文化について 2年で選択した場合、3年で同じ科目をひき続き選択してもよいし、変更してもよい。
	生 物 I	3		3			3			3		
	生 物 II	3			*2			*2			*2	
	化 学 I	3			*2			*2			*2	
保 健 育 体	体 育	7~8	3	2	2	3	2	2	3	2	2	商品と流通・商業技術・マーケティングについて 「会計科」2年で履修した場合、3年では同じ科目は選択できない。
	保 健	2	1	1		1	1		1	1		
	総 合 ス ポ ー ツ	2			*2			*2			*2	
芸 術	音・美・書 I	2	2	*2		2	*2		2	*2		2年情報処理科 ○から1つ、*から1つ選択。 △から2つの組合せは3通だけ 1. プログラミング演習(3)+簿記(3) 2. プログラミング演習(3)+総合英語(3) 3. 簿記(3)+原価計算(3)
	音・美・書 II	2		○3			○3			○3		
	芸 術 表 現 (音 美 書)	2			*2			*2			*2	
外 国 語	オーラルコミュニケーションI	2		*2	*2		*2	*2		2		2年会計科 ○から1つ、*から1つ選択。 △から1つ、●から1つ選択。 1. 原価計算(4)+{会計演習(2)} 2. 商品と流通(2)+商業技術(2)+{マーケティング(2) or 総合英語(2) or 情報処理(2)}
	英 語 I	3	3			3			4			
	英 語 II	4		2	3		2	3		3	3	
	リ ー ティ ン グ	4			○3			○3			▲3	
	ラ イ ティ ン グ	4		○3	*2			*2		□3	*2	
家 庭	英 語 総 合	3		△3			△2		2	*2		
	家 庭 基 礎	2	2			2				2		
	家 庭 総 合	4										
商 業	フ ー ド デ ザ イ ン	3~6		*2	*2		*2	*2			*2	2年国際経済科 ○から1つ、*から1つ選択。 △から1つ、□から1つ選択。 1. 会計(3)+会計演習(2) 2. ライティング(3)+情報処理(2) 1 or 2が基本履修 1の組合せは原価計算(3)を履修すること。  3年情報処理科 ○から1つ、△から1つ、*から3つ選択。 3年会計科 ○から1つ、△から1つ、*から3つ選択。 3年国際経済科 ☆から1つ、▲から1つ、*から2つ選択。
	児 童 文 化	2~4		*2	*2		*2	*2			*2	
	小 計		20	16~21	14~19	20	16~20	12~19	21	18~26	13~20	
	ビ ジ ネ ス 基 礎	2~4	2			2			2			
	課 題 研 究	〃			2			2			2	
	総 合 実 践	〃			2			2			2	
	商 品 と 流 通	〃			*2		●4	*2		*2		
	商 業 技 術	〃					●4	△3			*2	
	マ ー ケ ティ ン グ	〃			○3		△2	○3			*2	
	経 済 生 活 と 法	〃			△3			3		○3		
	国 際 ビ ジ ネ ス	〃						△3			3	
	簿 記	〃	3	△3		4			4			
	会 計	〃			△3		4			□3		
	プ ロ グ ラ ミ ン グ	〃	4				●4			○3		
	原 価 計 算	〃		△3								
	会 計 実 務	〃						△3				
情 報 処 理	〃		4		3	△2		2	△2			
ビ ジ ネ ス 情 報	〃			△3			△3			▲3		
文 書 デ ザ イ ン	〃			3			*2					
会 計 演 習	2					△2			△2			
総 合 会 計	3						△3			▲3		
ク リ エ イ テ ィ ブ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	2									2		
ビ ジ ネ ス 計 算	2		*2			*2						
プ ロ グ ラ ミ ン グ 演 習	3		△3									
小 計		9	7~12	10~15	9	8~12	10~17	8	2~10	9~16		
総 合 的 な 学 習 の 時 間		1	2	1	1	2	1	1	2	1		
特 別 活 動	ホ ー ム ル ー ム		1	1	1	1	1	1	1	1		
小 計		2	3	2	2	3	2	2	3	2		
合 計		31	31	31	31	31	31	31	31	31		

# 教育課程表

平成20年度教育課程表(表3)  
平成20年度入学生用

教科	科 目	標 準 単 位 数	ビジネス創造科									
			共通履修	ビジネス総合コース			会計コース		情報コース		ビジネス教養コース	
				1年	2年	3年	2年	3年	2年	3年	2年	3年
国 語	国 語 総 合	4	4									
	現 代 文	4		2	4	2	4	2	4	2	4	
	国 語 探 究									2		
	古 典 探 究										◎3	
	国 語 探 究	2								2		
	国 語 表 現 II	2			*2		*2		*2		*2	
地 理 歴 史 公 民	世 界 史 A	2		2		2		2		2		
	日 本 史 A	2			○3		○3		○3		○3	
	日 本 史 総 合				*2		*2		*2		*2	
	地 理 A	2			○3		○3		○3		○3	
	現 代 社 会	2			2		2		2		2	
数 学	数 学 I	3	3									
	数 学 A	2		*2		2		2		2		
	数 学 総 合 (教)										◎3	
	数 学 総 合 (全)						*2		*2		*2	
	微 積 基 礎						*2		*2		*2	
理 科	理 科 総 合 A	2	2									
	生 物 I	3		3		3		3		3		
	生 物 II	3			*2		*2		*2		*2	
	化 学 I	3			*2		*2		*2		*2	
	生 物 総 合				*2		*2		*2		*2	
保 健 体 育	体 育	7~8	2	2	3	2	3	2	3	2	3	
	保 健	2	1	1		1		1		1		
	基 礎 ス ポ ー ツ				*2							
	ス ポ ー ツ 総 合				*2		*2		*2		*2	
芸 術	音 楽 I	2	○2									
	美 術 I	2	○2									
	書 道 I	2	○2									
	音 楽 II	2		*2								
	美 術 II	2		*2								
	書 道 II	2		*2								
	芸 術 表 現 (音楽)				*2		*2		*2		*2	
	芸 術 表 現 (美術)				*2		*2		*2		*2	
芸 術 表 現 (書道)				*2		*2		*2		*2		
外 国 語	オーラルコミュニケーションI	2										
	英 語 I	3	4									
	英 語 II	4		3		3		3		4		
	リ ー デ ィ ン グ	4			3		3		3		4	
	ラ イ テ ィ ン グ	4								3	2	

## 教育課程表

平成20年度教育課程表(表3)  
平成20年度入学生用

教科	科 目	標準 単位数	ビジネス創造科									
			共通履修	ビジネス総合コース			会計コース		情報コース		ビジネス教養コース	
				1年	2年	3年	2年	3年	2年	3年	2年	3年
家庭	家庭総合	2		2	2	2	2	2	2	2	2	
	フードデザイン	4~6			*2		*2		*2		*2	
	児童文化	2~4			*2		*2		*2		*2	
小 計			18	17	19	17	19	17	19	23	25	
商業	ビジネス基礎	2~4	2									
	課題研究	〃			2		2		2		2	
	総合実践	〃			2		2		2		2	
	商品と流通	〃		△2								
	商業技術	〃		2								
	経済活動と法	〃			■3		3		▲b3			
	簿記	〃	4									
	会計 I	〃		3▽				3		3		
	会計 II	〃							▲a3			
	会計 I・II (会)	〃				6						
	会計 I・II (総)	〃		5△▽								
	総合会計	〃					●3					
	原価計算	〃			■3	4			▲a3			
	情報処理	〃	4									
	情報探究	〃						2				
	プログラミング	〃						4	▲b3			
	プログラミング II	〃										
	ビジネス情報	〃			3		●3	3		□3		
文書デザイン	〃			3								
ビジネス計算	〃			2		2			□3			
和歌山のビジネス	〃			△2								
小 計			10	12	10	12	10	12	10	6	4	
総合	総合的な学習の時間		2	1	1	1	1	1	1	1	1	
	校外における学修											
	ホームルーム		1	1	1	1	1	1	1	1	1	
小 計			3	2	2	2	2	2	2	2	2	
合 計			31	31	31	31	31	31	31	31	31	

ビジネス総合コース2年次の専門科目の選択(▽△)は①会計Iと商品と流通、②会計Iと和歌山のビジネス、③会計I・IIのいずれかである。

ビジネス総合コース2年次の普通科目の選択(\*2)は数学A、芸術II、基礎スポーツから1科目を選ぶ。

3年次の地理歴史の選択(○3)は日本史A、地理Aから1科目を選ぶ。選択必修科目である。

3年次の全コースの選択(\*2)は1科目を選ぶ。希望者が少ない科目は開講できない場合がある。

情報コースの3年次の選択(▲)はa会計IIと原価計算、b経済活動と法とプログラミングのいずれかである。その他の選択は同じ印(○■●□◎)の中から1科目を選ぶ。